



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日 東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,518	5.1	12,458	49.4	13,180	39.8	8,617	46.7
26年3月期第3四半期	16,666	6.4	8,338	16.6	9,426	17.8	5,875	17.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	125.24		125.23					
26年3月期第3四半期	85.32		—					

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	204,112	54,429	26.7
26年3月期	195,834	47,288	24.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 54,398百万円 26年3月期 47,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	4.7	20,500	48.8	21,800	40.6	13,900	48.2	202.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	68,858,200株	26年3月期	68,858,200株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	100,940株	26年3月期	240株
----------	----------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	68,805,876株	26年3月期3Q	68,858,200株
----------	-------------	----------	-------------

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 当社は、第2四半期会計期間より「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式100,700株を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策および日本銀行による金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続き、失業率の低下や有効求人倍率の上昇など雇用環境の改善がみられたものの、消費税率引き上げによる影響や物価上昇に伴い個人消費が低調に推移するなど、先行きに不透明感が残る状況となりました。

住宅市場につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る結果となりました。住宅ローン市場におきましては、依然として低金利情勢が続いており、激しい獲得競争が展開されました。

このような事業環境のもと、当社は、「事業規模の拡大」ならびに「リスク管理制度の高度化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関との関係強化および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関ならびに利用者の皆様のご意見・ご要望を反映し、保証引受範囲を拡大ならびに利便性を向上させた新商品「住まいる いちばんネクストV(ファイブ)」の提供を開始し、取扱金融機関の増加に努めました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、中古購入・借換・リフォーム資金を対象として平成27年1月5日より3月31日まで実施することといたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、前期から継続的に営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において銀行4行、信用金庫2金庫、JA4組合、その他1社の合計11機関と契約締結に至りました。

リスク管理制度の高度化におきましては、主要なリスクである信用リスク・オペレーショナルリスク・市場リスクのリスク量を把握・制御したうえで、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用するべく、統合リスク管理制度の運用定着化を図りました。

こうした取り組みの結果、営業収益は17,518百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は12,458百万円(前年同期比49.4%増)、経常利益は13,180百万円(前年同期比39.8%増)、四半期純利益は8,617百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、204,112百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、140,195百万円となりました。これは有価証券が減少したものの、金銭の信託が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11.8%増加し、63,916百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、149,683百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、27,983百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、121,699百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.1%増加し、54,429百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により11,305百万円増加し、投資活動により11,750百万円、財務活動により2,316百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より2,760百万円減少し、21,880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,305百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益13,180百万円、

長期前受収益の増加額4,501百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額6,938百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11,750百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出89,405百万円、金銭の信託の取得による支出10,000百万円、投資有価証券の取得による支出8,165百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入90,530百万円、有価証券の売却及び償還による収入8,800百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,316百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額2,046百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,670	115,285
求償債権	15,081	14,102
有価証券	10,958	3,141
金銭の信託	—	10,202
未収入金	413	353
前払費用	35	36
繰延税金資産	6,347	5,605
その他	287	452
貸倒引当金	△9,143	△8,985
流動資産合計	138,651	140,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	163	167
減価償却累計額	△111	△112
建物(純額)	51	54
車両運搬具	46	49
減価償却累計額	△14	△20
車両運搬具(純額)	31	28
工具、器具及び備品	312	314
減価償却累計額	△214	△236
工具、器具及び備品(純額)	98	78
土地	4	4
有形固定資産合計	186	165
無形固定資産		
ソフトウェア	495	397
ソフトウェア仮勘定	39	72
その他	3	3
無形固定資産合計	538	473
投資その他の資産		
投資有価証券	46,789	53,563
関係会社株式	9	9
投資不動産	43	54
長期預金	6,800	7,300
長期前払費用	66	55
繰延税金資産	2,184	1,720
その他	574	583
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	56,458	63,276
固定資産合計	57,182	63,916
資産合計	195,834	204,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	11,754	12,268
預り金	19	62
未払金	528	3,709
未払法人税等	3,951	764
賞与引当金	167	89
債務保証損失引当金	11,857	10,638
デリバティブ債務	116	444
その他	6	5
流動負債合計	28,400	27,983
固定負債		
長期前受収益	117,066	121,568
長期末払金	2,974	50
退職給付引当金	103	63
その他	0	17
固定負債合計	120,145	121,699
負債合計	148,545	149,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,681	10,681
資本剰余金	615	615
利益剰余金	36,296	42,848
自己株式	△0	△270
株主資本合計	47,592	53,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	523
評価・換算差額等合計	△304	523
新株予約権	—	30
純資産合計	47,288	54,429
負債純資産合計	195,834	204,112

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
収入保証料	16,567	17,436
その他	99	81
営業収益合計	16,666	17,518
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	702	1,985
貸倒引当金繰入額	3,866	△334
再保証料	402	—
給料手当及び賞与	981	1,050
賞与引当金繰入額	85	89
減価償却費	234	197
その他	2,055	2,070
営業費用合計	8,327	5,059
営業利益	8,338	12,458
営業外収益		
受取利息	677	730
受取配当金	19	74
投資事業組合運用益	—	6
デリバティブ評価益	430	—
金銭の信託運用益	—	215
その他	66	41
営業外収益合計	1,194	1,068
営業外費用		
投資事業組合運用損	92	—
デリバティブ評価損	—	327
その他	13	18
営業外費用合計	106	346
経常利益	9,426	13,180
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	9,446	13,180
法人税、住民税及び事業税	3,374	3,797
法人税等調整額	196	765
法人税等合計	3,571	4,562
四半期純利益	5,875	8,617

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,446	13,180
減価償却費	234	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255	△158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△77
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	608	△1,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	△40
受取利息及び受取配当金	△696	△805
投資事業組合運用損益(△は益)	92	△6
デリバティブ評価損益(△は益)	△430	327
金銭の信託の運用損益(△は益)	—	△215
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
求償債権の増減額(△は増加)	1,171	978
前受収益の増減額(△は減少)	609	514
未払金の増減額(△は減少)	△98	3,159
長期前受収益の増減額(△は減少)	5,681	4,501
長期未払金の増減額(△は減少)	152	△2,924
その他の資産・負債の増減額	36	79
小計	16,937	17,492
利息及び配当金の受取額	635	752
法人税等の支払額	△6,523	△6,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,049	11,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,830	△89,405
定期預金の払戻による収入	101,350	90,530
有価証券の取得による支出	△13,817	△6,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	8,800
金銭の信託の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△87	△34
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△139	△80
投資有価証券の取得による支出	△7,144	△8,165
投資有価証券の売却及び償還による収入	776	2,505
投資事業組合からの分配による収入	801	110
投資不動産の取得による支出	△6	△11
投資不動産の賃貸による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,995	△11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△269
配当金の支払額	△1,478	△2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△2,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425	△2,760
現金及び現金同等物の期首残高	13,535	24,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,110	21,880

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年5月19日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-E S O P)」の導入により、自己株式を269百万円取得し、当第3四半期会計期間末における自己株式は270百万円となっております。